

明日 への 話題

証券市場の論点 と証券経済研究 所



公益財団法人
日本証券経済研究所
理事長

もりもと まなぶ
森本 学

日本証券経済研究所は、1961年8月に設立された。その設立を強く主張したのは、当時、山一証券会長だった小池厚之助氏（同時に東証理事会議長、東京証券業協会会長）である。小池氏は、東京帝国大学卒業、オックスフォード大学留学という証券界きってのインテリであり、つとに証券市場に関する研究調査機関の必要性を唱えていたが、特にこの時点で研究所の設立を訴えた理由は、証券取引審議会での論争に証券界として参加するための理論武装だった。

証券取引審議会は、1959年から再開し、精力的に審議を行って次々と報告書を公表していたが、当時の最大のテーマは我が国の企業資本の充実を如何にして証券市場を活用して実現するかであった。その頃、資本の自由化に向けて我が国企業を海外の買収からどう守るかは（城山三郎の『官僚たちの夏』に描かれているように）喫緊の政策課題であり、そのために我が国企業の貧弱な資本を充実させる必要があると考えられていた。

一方、大阪証券経済研究所は、遑って1958年に設立されている（同研究所はその後、1969年に日本証券経済研究所に統合された）。その設立を主唱したのは、大証理事会議長の高橋要氏で、戦前から株式取引の経験が長い人物だった。高橋氏は、その直前（1954年～56年）に政官界を巻き込んで証券界の大論争となった清算取引復活運動の中心人物であり、実現寸前で挫折したところだった（復活反対論の旗頭は小池氏であり、「高橋・小池論争」と呼ばれたことは、証券経済研究所にとって何かの機縁であろう）。このため、高橋氏の研究所設立論の背景には、この運動挫折の経験があったと言われている。

このように証券市場における論点の存在は、証券経済研究所を設立する契機となったとともに、その後の証券研究のインセンティブとなり、また色々な研究テーマを提供してきた。今日の実況を見ると、コーポレートガバナンス改革、資産運用立国、投資による家計の資産形成など多くの証券市場の論点が存在している。日本証券経済研究所としては、証券界の先人の熱意を受け継ぎつつ、現在、証券市場に重要な課題が投げかけられていることをバネとして、一層証券研究を深めていきたいと思う。